

補助事業番号 20-131

補助事業名 平成 20 年度国際貿易・投資に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 財団法人 国際貿易投資研究所

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

我が国及び諸外国の経済活動のグローバル化を推進するため、貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究等を行い、もって機械工業の振興に寄与する。当研究所の主題でもある、世界の貿易、投資は、グローバル化の進展、IT の普及、世界的な FTA 締結の動き、新興国の台頭などにより近年、増勢を強めている。この流れに大きく貢献しているのが機械工業による国際的生産ネットワークの構築や国際調達・販売などの諸活動である。これに伴い各国の企業・産業は、先進、開発途上を問わず、予想以上のスピードで国際的事業展開を図っている状況にある。その中で我が国の機械工業が主要プレーヤーの一人であることは言うに及ばないが、急激に変貌し新たな競争相手が登場する国際市場の影響を受ける度合いも強くなっている。我が国機械工業・企業としては最新のこうした世界情勢を踏まえた新たな企業経営戦略を立てることが求められている。この意味において機械工業の貿易・投資に関する最新の動向を世界レベルでとらえることは重要かつ緊急性の高いものとなっている。当研究所では、我が国機械工業界の情報ニーズに応えるべく下記分野で調査研究事業を実施し、我が国機械工業の今後の発展に資することとしたい。

(2) 実施内容

① [欧米の対アジア FTA 戦略と我が国への影響に関する調査研究](#)

ア. 米国

米国の FTA 政策がこれまでどのように展開し、どのような特色をもっているのか、2009 年 1 月に発足したオバマ政権の FTA 政策をどのように考えるべきかなどを調査した。

イ. EU

EU の対外経済戦略におけるアジアの位置づけ、EU と韓国の FTA 交渉とその影響、EU とインドの FTA 交渉とその影響、さらにこの二つの FTA がわが国産業に与える影響を調査した。

② [東アジアの機械工業集積と域内分業に関する調査研究](#)

東アジアにおける機械工業の集積の状況と域内における分業関係を明らかにすることを目的として、代表的産業である自動車産業と電気電子機器産業を選定し、実態調査を行い詳細な分析をした。現地調査はインド、中国、マレーシア及びタイで実施したほか国内のインタビューも実施した。

③東アジアの国際物流の現状と課題に関する調査研究

中国物流政策の動向、中国貨物輸送の現況と物流インフラの整備動向、鉄道・道路のインフラ整備の現状と貨物輸送、港湾整備と港湾物流の発展、航空貨物輸送と空港の整備状況・計画、中国における物流企業の展開、インテグレーターの中進出と中国事業展開について調査分析した。

④新興国の経済発展と我が国の貿易・直接投資に関する調査研究

ア. B R I C s の持続的成長の可能性と我が国との経済関係の将来

ブラジルの消費市場と新中間層の形成、金融危機下のロシアの経済とビジネス環境、インドの貿易と直接投資の動向及び中国労働市場の構造変化について調査研究した。

イ. ポストB R I C s の経済発展要因・課題と我が国との経済関係の方向性

ベトナムの経済発展要因・課題、トルコの経済発展とわが国の貿易・直接投資について調査研究した。

ウ. イスラム諸国でのビジネスの基盤をなすイスラム・ビジネス法の実態

シャリーア（イスラム法）と現代金融制度および現代金融市場メカニズムとの整合性並びに日本を含む非イスラムの国においてイスラム金融の導入の可能性について調査研究した。

⑤米国におけるオフショア・アウトソーシングとその経済的影響に関する調査研究

米国のオフショアリング先としてメキシコを取り上げた。メキシコにとって、米国との国際分業を構築する業種が重要であるという観点から、IT 産業と航空機産業を取り上げ、さらに、メキシコ産業が米国市場における国際競争力を保持するためには、中国との競合対策が喫緊の課題であることに鑑みて、米国市場における中国商品との競合について現状と見通しについて調査研究した。

⑥我が国経済の構造変化と労働力需給に関する調査研究

わが国経済は、急速に進む少子高齢化により労働力不足の隘路に直面しつつある。労働環境全般に関し現状分析を行い、産業別労働力需給状態の長期将来予測を計測した。

⑦我が国の地域ブランドの創生・育成と地域の国際化・活性化に関する調査研究

諏訪地域を対象として地域ブランドの創生、諏訪地域の工業概況、地域ブランド創生への行政の取り組み、諏訪地域企業の海外進出とブランド形成について調査研究を行った。

2. 予想される事業実施効果

① 欧米の対アジア FTA 戦略と我が国への影響に関する調査研究

ア. 米国

米国の FTA 政策について知ろうとする者にとって貴重であり、また新政権の通商政

策を占ううえで日本企業等の参考に資するものであろう。

イ. EU

EU の対韓国、対インド FTA 締結は、日本企業に大きな影響を与えることになるとみられている。その意味で、両 F T A 交渉の日本企業への影響を詳細に分析した本報告書は関連の日本企業にとって有益な参考資料となろう。

② 東アジアの機械工業集積と域内分業に関する調査研究

東アジアという広範な地域における 2 大産業の集積と分業という壮大なテーマにも関わらず、北は韓国から西はインドまでの主要産業集積を取り上げ、その特徴を分析しているのは評価される。丹念な先行調査研究を踏まえ、経済貿易統計解析、制度等の情報収集、企業インタビュー、アンケート調査の実施等、多彩な手法を駆使している。その結果、製造機能主体の集積については熟練形成支援を、イノベーション型の集積については、成功要因の分析と伝播、集積間の連携の促進、研究開発活動については知的財産の保護に対する認識を共有できる基盤づくりを提言している。日本企業及び行政にとって参考となろう。

③ 東アジアの国際物流の現状と課題に関する調査研究

中国の物流について政府の施策や関連行政と、物流現場である鉄道と道路、港湾等について幅広く分析している。このような広範囲な問題意識に基づく調査が、バランスのとれた調査結果を生んでいる。進出企業が中国国内における販路拡大に取り組む機会が増えると、さまざまな物流手段の活用が必要になること、また進出拠点が沿岸部から内陸部に広がることも予想されることなどから、広範囲な当該調査の内容は利用価値の高い調査となった。

④ 新興国の経済発展と我が国の貿易・直接投資に関する調査研究

ア. BRICs の持続的成長の可能性と我が国との経済関係の将来

ブラジルの流通市場の新しい動き、ロシアの経済、政治、日露関係、極東開発などの最新情報の分析、インドの貿易と投資に関する分析及び中国の労働力の実態調査は、日本企業の今後の国際事業展開を考える際の参考となる情報を提供することとなった。

イ. ポスト BRICs の経済発展要因・課題と我が国との経済関係の方向性

ベトナムについては、最新データにより検証されており、ベトナムへの進出を考える企業あるいはベトナムとの貿易・ビジネス関係者に有益な情報提供ができた。

また、トルコについては、トルコの基礎情報、国情などの全般的な現状と、ビジネス環境について調査されており、新規に進出しようとする企業にとってトルコの現状を知る上で大変実用性があるものとなった。

ウ. イスラム諸国でのビジネスの基盤をなすイスラム・ビジネス法の実態

近年関心が高まっているにも拘わらず、日本人には馴染みの薄いイスラム金融について、分析・研究している。また「シャリーア」について研究を絞った点、問題意

識も明確であった。イスラム金融に関して様々な側面に関して実態調査を踏まえた研究がなされており、イスラム金融の実態を知るうえで有益であり、また全般的に平易な文章で書かれていることから理解し易いものとなった。

⑤ 米国におけるオフショア・アウトソーシングとその経済的影響に関する調査研究

I Tサービスや自動車部品に加え航空機産業についても分析し、中国との競合についても言及するなどメキシコ経済の戦略を考える際の参考になる、またニアショアリングといった新しい動きを含め、米国とメキシコの分業関係を概括的に理解できるものとなった。

⑥ 我が国経済の構造変化と労働力の需給に関する調査研究

労働需給の背景にある人口問題、特に少子化、高齢化などの背景を探るとともに、労働市場における労働力の需給関係の現状を把握した上で、モデルにより将来の労働力の姿をシミュレーションした結果は、多くの前提はあるものの、生産性の上昇次第で労働力不足は生じないという結論は、一つの示唆を与えるものであり、少子高齢化社会での労働力問題に関する政策形成・企業戦略立案に寄与するものとなった。

⑦ 我が国の地域ブランドの創生・育成と地域の国際化・活性化に関する調査研究

地域の経済力を高めるためには、地域全体の評価を得る必要性が認識されている。諏訪地域ブランドを創生・育成するにあたり、海外のグローバル企業にいかにして認知させるか、またその方向性について調査分析した結果は、今後地域ブランドの創生・育成を考えるうえで大変貴重な資料となった。これにより、地域経済の発展のための地域ブランド創生・育成の参考となり、中小企業の集積している地方自治体などの政策形成・地場企業の戦略立案に寄与するものとなった。

3. 本事業により作成した印刷物等

① 欧米の対アジア FTA 戦略と我が国への影響に関する調査研究

ア. 米国

「ITI 財別国際貿易マトリックス (2008 年版)」

「米国の F T A 戦略と我が国経済への影響報告書」

イ. EU

「EU の対アジア F T A 戦略とわが国経済への影響に関する調査研究」

② 東アジアの機械工業集積と域内分業に関する調査研究

「東アジアにおける機械産業の産業集積と域内分業に関する調査研究」

③ 東アジアの国際物流の現状と課題に関する調査研究

「日本の商品別国・地域別貿易指数 (2008 年版)」

「中国現代物流の発展動向と課題報告書」

④ 新興国の経済発展と我が国の貿易・直接投資に関する調査研究

ア. BRICs の持続的成長の可能性と我が国との経済関係の将来

- 「ITI 財別国際貿易マトリックス 2008 年版(付属表)」
- 「世界主要国の直接投資統計集 (2009 年版)」
- 「ブラジルの消費市場と新中間層の形成」
- 「金融危機下のロシア経済とビジネス環境報告書」
- 「インドの貿易と直接投資の動向」
- 「中国労働市場の構造変化報告書」
- イ. ポスト BRICs の経済発展要因・課題と我が国との経済関係の方向
 - 「ベトナムの経済発展要因・課題と我が国との経済関係の方向性」
 - 「トルコの経済発展とわが国の貿易・直接投資報告書」
- ウ. イスラム諸国でのビジネスの基盤をなすイスラム・ビジネス法の実態
 - 「イスラム法と経済・金融」
- ⑤ 米国におけるオフショア・アウトソーシングとその経済的影響に関する調査研究
 - 「米墨間国際分業関係の研究報告書」
- ⑥ 我が国経済の構造変化と労働力需給に関する調査研究
 - 「わが国経済の構造変化と労働需給報告書」
- ⑦ 我が国の地域ブランドの創生・育成と地域の国際化・活性化に関する調査研究
 - 「諏訪地域ブランドの創生・育成報告書」

4. 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名：財団法人国際貿易投資研究所（コクサイボウエキトウシケンキュウジョ）

住 所：107-0052

東京都港区赤坂1-8-10 台9興和ビル6階

代 表 者：会長 勝俣 宣夫（カツマタノブオ）

担当部署：総務部（ソウムブ）

担当者名：総務部審議役 寺川 光士（テラカワコウジ）

電話番号：03-5563-1251

F A X：03-5561-7961

E-mail：jimukyoku@iti.or.jp

U R L：<http://www.iti.or.jp>